

～ 日本海難防止協会シンガポール連絡事務所発SR0 news ～

(Ref No : 20-029)

1 パラオはアワ・オーシャン会合開催のための施設改修、インフラ整備費等として1,900万ドルを受け取り、関連工事はCOVID-19パンデミック間での企業収入と人々への仕事をもたらした。一方、会合は海外から来訪する参加者は殆どいないことが予想され、対面とバーチャルを組み合わせたハイブリッド方式の会場設営のため、現在、技術専門家を迎えて準備作業が進行している。

[原文](#)

(9th October 2020, Island Times)

2 10月2日、パラオでミクロネシア・サミットが開催され、パラオのレメンゲサウ大統領、マーシャル諸島のカブア大統領、ナウルのエニミア大統領が会し、ミクロネシア連邦のパヌエロ大統領とキリバスのマーマウ大統領がバーチャルで参加した。共同声明では、COVID-19への医療及び経済対応が盛り込まれ、COVID-19が発生していないミクロネシア地域5か国で、隔離免除の移動を可能にする計画をまとめることに同意した。同地域外の低リスク国との往来に関しては、入国者は同地域での自由な旅行に先立ち、入国時に隔離対象とする。また大統領らは、太平洋諸島フォーラム（PIF）の次期事務局長がミクロネシア地域から選出される「紳士協定」に交渉の余地はなく、紳士協定が尊重されない場合はPIFからの脱退する可能性があることに同意した。

[原文](#)

(6th October 2020, Palau Gov)

[原文](#)

(6th October 2020, Island Times)

3 駐パラオ台湾大使は、パラオ・台湾間で旅行バブルが確立すれば、台湾からパラオに多くの旅行者が訪れると語った。パラオ・台湾間は既存の中華航空のほか、COVID-19パンデミック発生時はエバー航空が就航申請していた。

現在、台湾とパラオは医療患者が台湾に渡航できる医療旅行バブルを確立している。台湾は今週パラオからの医療患者の輸送支援のため、60万ドルの助成金をパラオに提供した。

[原文](#)

(9th October 2020, Island Times)

4 ニューカレドニアでフランスからの独立を問う国民投票が行われ、独立反対票が53.26%でわずかに上回った。独立を問う国民投票は今回が2回目で、前回（2018年）の独立反対票は56.7%だった。

[原文](#)

(4th October 2020, Deutsche Welle)

5 中西部太平洋地域ではここ7週間で6千以上のマグロ類にタグ付けが行われたが、COVID-19の影響下でも作業が進められていることについて、太平洋共同体（SPC）は、地域の漁業資源量（個体数）を正確に見積もる上で歓迎されるべきことだと述べた。COVID-19による観光収入減でマグロ漁収入は太平洋経済にとってさらに重要なものとなっており、また漁船への監視員乗船が一時停止されて取扱いデータが減少している現状でのタグ付けはより重要であるとした。SPCは20年間にわたってマグロ類タグ付けプログラムを支援しており、推定45万のマグロがタグ付けされ、そのうち81,000を超えるタグが評価のために返還されたという。

[原文](#)

(2nd October 2020, Radio NZ)

6 10月6日1200 までの1週間で、太平洋地域におけるCOVID-19感染は、ソロモン諸島で初めての感染が確認され、パプアニューギニア（PNG）では感染症例数が540件（前週534件）、グアムで2,700件（前週2,390件）・死亡者52名、北マリアナ諸島では73件（同70件）・死亡者2名、フランス領ポリネシアで2,026件（同1,517件）・死亡者8名、インドネシアのパプア州と西パプア州で合計9,127件（同8,053件）・死亡者139名となった。

ソロモン諸島での初めての感染はフィリピンから帰国した学生で、出発前に3回検査し陰性だったが帰国後の検査で陽性となり、2人の濃厚接触者と共に隔離された。その他、接触した可能性のある現場スタッフも確認中である。

PNGでは、感染増加に伴い50人を超える集会は禁止されたが、首都地域の夜間外出禁止令は解除され、オーストラリアに加えてシンガポール、香港、日本及びソロモン諸島からの旅行者の受け入れを開始した。また、検査数を増加させる命令を受け、WHOは簡易検査キット4万セットを急いで配布している。保健当局は、呼吸器症状又は発熱の患者に検査を義務付けた。マラペ首相は、PNG中央銀行が2020年のGDP成長率の予測を-4%に下方修正したことを受け、内閣を改造した。

フランス領ポリネシアでは感染急増が続いているため、フリッチ大統領はフランスを訪問し、フランスは継続的な支援を表明した。

中国は太平洋諸島フォーラム（PIF）に対する年次拠出金として、中国太平洋協力基金（China Pacific Cooperation Fund）を通じて108万USドルを提供することを決定した。

マーシャル諸島は今月末に米国からの本国帰還便を予定しており、COVID-19発生源からの初めての本国帰還となる。

インドからフィジーへの本国帰還便に関し、当該航空便がジャカルタとポートモレスビーを経由するため、乗客の接触によりCOVID-19感染の可能性があるのではないかと懸念が生じている。

オーストラリアのニューサウスウェールズ及びノーザンテリトリーとニュー

ジーランド（NZ）との旅行バブルが10月16日から開始されることが発表された。

クック諸島のブラウン首相は、12月までにNZと隔離免除の往来を確立することを期待していると述べた。（※各国別の最新の詳細は[リンク](#)参照）

[原文](#)

（7th October 2020, Policy Forum）

7 シンガポール港は船舶へのLNG燃料供給能力が2021年までに年間100万トンに達する見込み。この取組み推進は、IMOが掲げる海事部門の温室効果ガス排出を2050年までに2008年レベルから半減させる目標の一部。

[原文](#)

（6th October 2020, Reuters）